

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	46	事業名	災害公営住宅整備事業 (鶴住居・片岸)	事業番号	D-4-8
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		2,530,000 (千円)	全体事業費	1,349,520 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 515,837 千円 (国費 : 482,855 千円) 減額したため、陸前高田市 D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 (高田) へ 217,438 千円 (国費 : H23 補正予算 190,258 千円)、一関市 D-4-3 災害公営住宅整備事業 (駒下) へ 137,570 千円 (国費 : H23 補正予算 120,373 千円)、盛岡市 D-4-1 災害公営住宅整備事業 (備後第一) へ 160,321 千円 (国費 : H23 補正予算 140,280 千円)、盛岡市 D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 (備後第一、盛岡第一) へ 36,508 千円 (国費 : H23 補正予算 31,944 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,530,000 千円 (国費 : 2,213,750 千円) から 1,978,163 千円 (国費 1,730,895 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 10 日)</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 628,643 千円 (国費 : 550,062 千円) 減額したため、一関市 D-4-5 災害公営住宅整備事業 (千厩) へ 110,423 千円 (国費 : H23 補正予算 96,620 千円)、北上市 D-4-1 災害公営住宅整備事業 (北上) へ 239,596 千円 (国費 : H23 補正予算 209,646 千円)、盛岡市 D-4-2 災害公営住宅整備事業 (盛岡第一) へ 151,347 千円 (国費 : H23 補正予算 132,429 千円)、奥州市 D-4-1 災害公営住宅整備事業 (奥州) へ 127,277 千円 (国費 : H23 補正予算 111,367 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,978,163 千円 (国費 1,730,895 千円) から 1,349,520 千円 (国費 1,180,833 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
平成 24 年度～平成 27 年度 用地確保、調査・設計 平成 26 年度～平成 28 年度 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	